

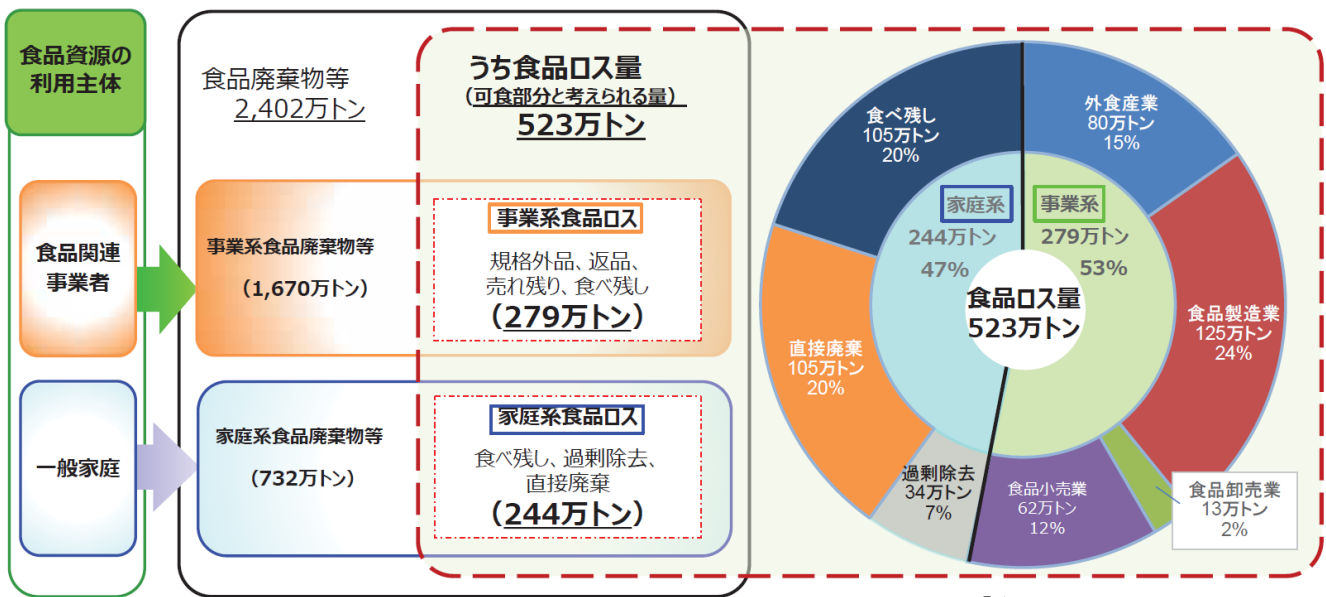
業界動向

～食品ロス半減に向けて～

食品関連業界編

1.食品廃棄物等の発生状況と割合

- 我が国の食品ロスは523万トン。(農林水産省・環境省「令和3年度推計」)
- 食品ロスのうち事業系は279万トン、家庭系は244万トンであり、食品ロス削減には、事業者、家庭双方の取組が必要。

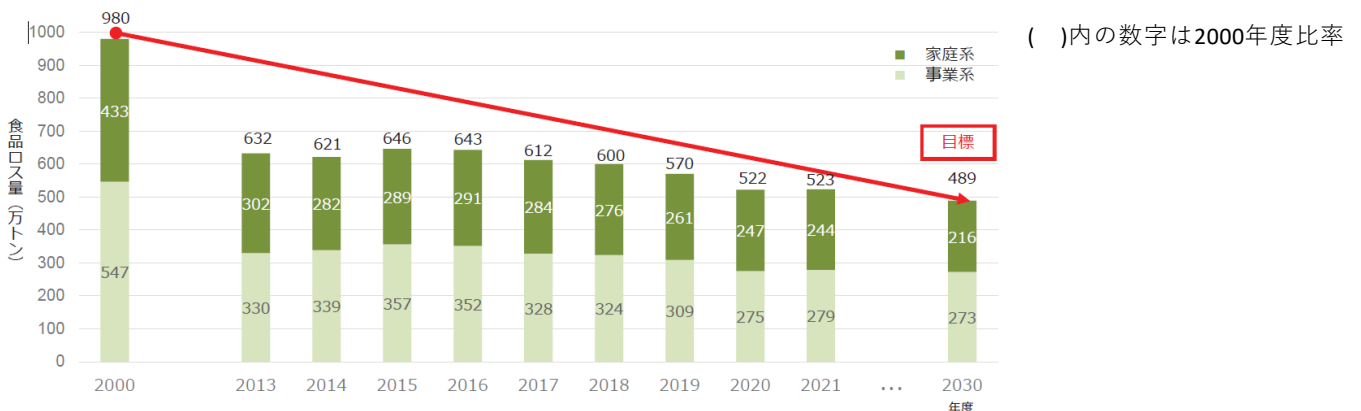


資料：農林水産省及び環境省「令和3年度推計」

(出所)消費者庁「食品ロス削減関係参考資料」

2.食品ロス量の推移と削減目標

(単位：万トン)



()内の数字は2000年度比率

年度	2000	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (2000)	2030 (2000)
家庭系	433	302	282	289	291	284	276	261	247	244 (▲56%)	216 (▲50%)
事業系	547	330	339	357	352	328	324	309	275	279 (▲51%)	273 (▲50%)
合計	980	632	621	646	643	612	600	570	522	523 (▲53%)	489 (▲50%)

(農林水産省、環境省 推計)

(出所)消費者庁「食品ロス削減関係参考資料」

○2030年度に、2000年度と比べ、家庭系食品ロス量、事業系食品ロス量いずれも半減できるよう取組を推進。

3. 関連各省庁の取組

○2015年に国際連合総会において持続可能な開発のための2030アジェンダ(Sustainable Development Goals(SDGs))が採択され、目標12の中で、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」ことが、国際的な共通の目標として明確に示されました。

○日本においては、SDGsの目標も踏まえ、食品関連事業者及び家庭から排出される食品ロスについて、共に2000年度比で2030年度までに半減させることとしています。

「事業系の食品ロスについて、食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針（令和元年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第1号）。
家庭系について、第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月19日閣議決定)。」

○このため、予算付けを行い関連省庁が連携して様々な施策を実施しています。

省庁名	施策の内容	令和5年度 予算額 (百万円)	令和4年度 補正予算額 (百万円)
消費者庁	食品ロス削減に係る取組 ①食品ロスを削減することの重要性について、理解と関心を増進できるよう、資料の提供、教育、普及啓発を推進する。 食品ロス削減推進表彰の実施や食品ロス削減全国大会への参画など、消費者への普及啓発を図るとともに、諸外国の制度等に関する調査を実施する。また、我が国における食品ロスによる経済的損失について調査・研究を実施する。 ②食品ロス削減推進会議 物価高対策に資する食品ロス対策事業費（令和4年度補正） スーパーマーケット等において、賞味期限切れが近い商品の廃棄・リサイクル処理費用分の値引き販売や、賞味期限の理解促進を通じて商品の売切りが可能となることを実証し、結果を広く普及啓発することで、物価高による消費者への影響緩和を図る。	48	80
文部科学省	学校給食・食育の諸課題に関する調査研究等 第4次食育推進基本計画において求められている課題（食品ロスを含む）に対する取組を推進するよう、事例集等を実施する。 ※令和4年度事業	—	—
農林水産省	食品ロス削減総合対策事業 事業系食品ロスの半減目標の達成に向けて、 ① 商慣習の見直しに向けた検討・調査への支援 ② フードバンク活動の推進のため、設立初期のフードバンク活動団体を対象に人材育成の取組や生鮮食品の取扱量の拡大に向けた取組への支援 ③ フードバンクにおける広域的な連携等の先進的な取組への支援 食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業 ① フードバンク等に対して、食品の受入れ・提供を拡大するために必要となる経費の支援 ② フードバンクの活動強化に向け、食品供給元の確保等の課題解決に資するよう、専門家派遣、マッチング・ネットワーク強化を支援	153	300
経済産業省	流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤整備事業 電子タグなどのIoT技術・自動化技術やデータを活用したシステムの構築・実証等を行い、サプライチェーン全体の効率化や食品ロスなどの社会課題の解決に資する事例の確認・指針の策定等を行う。	725 の内数	—
環境省	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 ①既存の食品ロス削減目標（2030年までに2000年比半減）を深掘りし、2030年度までに400万トン以下を目指し、自治体における対策や計画策定等の支援等を通して、地域力を活かした対策を強化する。 ②自治体や食品関連事業者等の関係主体と連携し、食品廃棄ゼロエリア創出、mottECO導入、食品ロス削減や孤独孤立対策に資するフードドライブ等の地域実装と横展開を通して、消費者等の行動変容を促進する。 ③特に外食分野等の食品リサイクル率の向上等を図り、次回食品リサイクル法の施行状況の点検に反映する。	152 の内数	—

(出所)消費者庁「食品ロス削減関係参考資料」

4.フードサプライチェーンでの食品ロスの発生要因と課題・対策

- 事業系食品ロスの発生要因は、いわゆる3分の1ルール等商習慣や消費者の過度な鮮度志向など。食品ロス削減に向けて、製造・配送・販売の連携や消費者の理解の促進など全体での取組が必要。
- 家庭系食品ロスの発生要因は、作りすぎや賞味期限切れによる廃棄など。食生活における適量の食材購入や食事量の調整など消費者への啓発が必要。

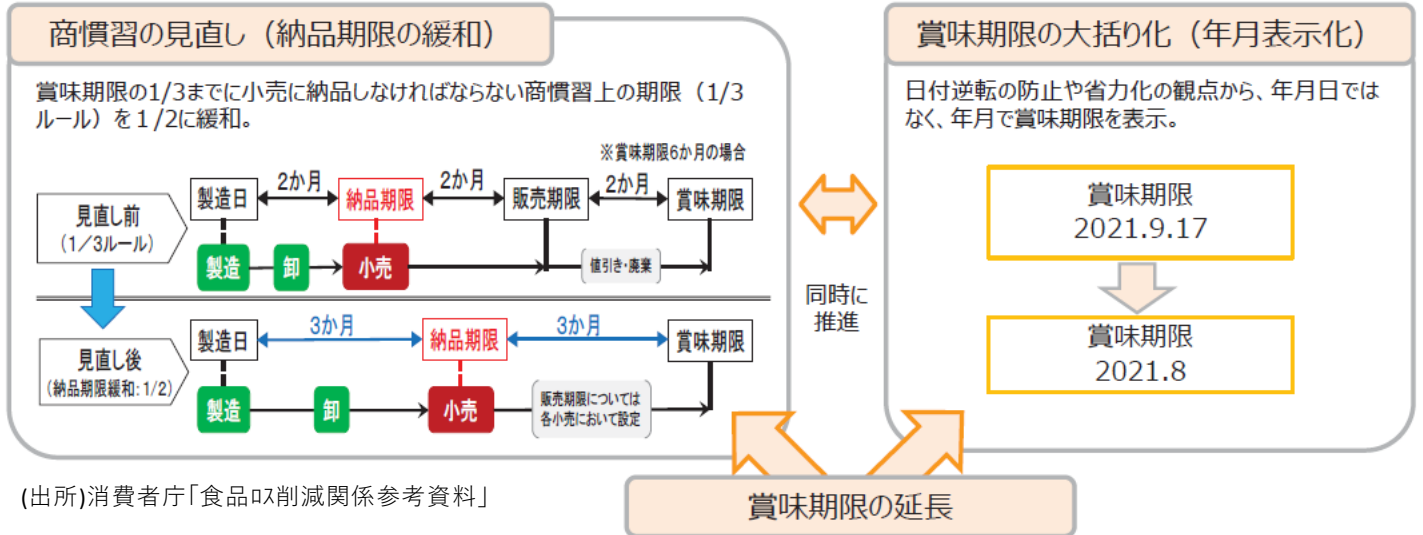
		主な食品ロスの発生要因	課題・対策の方向
事業系	食品製造業	○商慣習 ・食品小売業において賞味期限の1/3を超えたものを入荷しない、2/3を超えたものを販売しない ・先に入荷したものより前の賞味期限のものを入荷しない	○商慣習の見直し
	食品卸売業		
	食品小売業		
		○販売機会の損失を恐れた多量の発注	○需要に見合った販売の推進 ・小容量・ばら売りの販売 ・売りきりの工夫
		○消費者の過度な鮮度志向や賞味期限の理解不足	○フードバンクとの連携 ○消費者への啓発
	外食産業	○消費者の食べ残し	○注文受付時の配慮 ・小盛サービスの提供 ・食べ残しの持ち帰りの提供（消費者の自己責任） ○消費者への啓発
家庭系		○食べ残し ・作りすぎ、好みに合わない ・家族の予定や体調の把握不足	○消費者への啓発 ・買物前の食材確認、適量の購入 ・保存の工夫や使いきり ・調理の工夫 ・体調や状況に応じた適量の食事の準備 ・期限表示の理解 等
		○過剰除去 ・皮の剥きすぎ等	
		○直接廃棄 ・買いすぎ ・食材の在庫の確認不足などによる賞味期限切れ ・もらい物等により好みに合わない	

(出所)消費者庁「食品ロス削減関係参考資料」

農林水産省資料（事業系食品ロス）を基に、消費者庁が作成

① 商慣習の見直し

- 過剰在庫や返品等によって発生する食品ロス等はフードチェーン全体で解決する必要。
- このため、製造・卸売・小売の話し合いの場である「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」を設置。
- 2012年度から常温流通の加工食品は「納品期限の緩和」、「賞味期限の年月表示化」、「賞味期限の延長」を三位一体で推進。



納品期限緩和に取り組む事業者（令和5年10月時点）

納品期限を緩和（または予定）している小売事業者（297事業者）



※うち、公表可能197事業者（赤字：今回新たに掲載する事業者）

- 【総合スーパー（GMS）】
イオンテールストア、イオン琉球、イズミ、イトーヨーカ堂、フジ・リテイリング、平和堂、ユニー
- 【コンビニエンスストア（CVS）】
セコマ、セブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ローソン
- 【生協】
いばらきコープ生協、大阪いずみ市民生協、京都生協、こうち生協、コープデリ生協連合会、コープやまぐち、自然派くらぶ生協、ならコープ、あいコープみやぎ、おおさかパルコープ、コープあいづ、コープいしかわ、コープえひめ、コープぐんま、コープこうべ、コープさっぽろ、コープ東北サンネット事業連合、コープながの、コープデリにいがた、コープみやざき、コープみらい、とちぎコープ生協、パルシステム福島、コープ九州事業連合、東海コープ事業連合、全日本海員生協、鳥取県生協、とやま生協、トヨタ生協、なのはな生協、パルシステム生協連合会、パルシステム群馬、福井県民生協、福祉クラブ生協、三井造船生協
- 【ドラッグストア・薬局】
イチワカ、イヌイ、ウエルシア薬局、内山薬品佐々木薬局、キリン堂、クスリのサンロード、クスリのマルエ、コクミン、コメヤ薬局、サッポロドラッグストア、シミズ薬品、下川薬局、ツルハ、ナガタ薬品、奈良ドラッグ、ふく薬品、プルひまわり、丸大サクラ薬局、村原、横浜ファーマシー、よどや

- 【食品スーパー（SM）】
アオキスーパー、渥実フーズ、アプア赤札堂、アスタラビスタ、アルタフーズ、アルビス、アレス、イオンマーケット、石原、イズミヤ、いちい、一号館、一小イチコ、伊藤チェーン、伊徳、ウオロク、Aコープ九州、エースワン、越前屋、遠鉄ストア、オークワ、オーシャンシステム、オータニ、オギノ、小田急商事、カスミ、カノー、カワベ、キクコウストア、北雄ラッキー、キムラ、銀ビルストア、小専商店、サニーマート、サミット、三栄、サンショウ、サンブラザ、サンマート、JAおきなわAコープ、シェルガーデン、ジミー、ジョイマート、城山ストア、スーパーキタムラ、スーパーナショナル、スーパー細川、スズキヤ、静鉄ストア、セブンスター、相鉄ローゼン、第一スーパー古間店、台信商店、タカヤナギ、中央スーパー、天満屋ストア、東急ストア、東光ストア、道東アークス、道南丸ス、東武ストア、トキハインダストリー、トップワン、ドミー、とりせん、中標津町農業協同組合、西鉄ストア、西山寛商事、日東物産、ハピー、原信ナルスオペレーションサービス、ハルタ、パロー、POWER Sシバタ、ヒダカヤ、ヒラキストア、ファミリーマートさとう、福原、フジマート四国、フレスタ（フレスタホールディングス）、ベルジョイス、北辰商事（株）ロチャース、ホクレン商事、メダ、マツモト、マツヤスーパー、マルイ、マルイ、マルエー、マルエツ、丸久、丸市岡田商店、丸大、丸高商事、マルト商事、マルミヤストア、万代、みしまや、みちのく流通システム、光洋、三次フードセンター、ミラックマツヤ、明治屋食品、モリワキ、ヤオコー、ヤオハン、ヤササキ、ヤマイチ、やまか、山形屋ストア、ヤマナカ、ユアーズ・バリュー、豊月、ゆめマート北九州、ゆめマート熊本、ヨークベニマル、ライフコーポレーション、ラルズ、リオン・ドールコーポレーション、ワイスストア、ワイズマート
- 【その他】
加藤貿易、シーフォー、清水商事、ジュンテンドー、福田屋百貨店、三馬食品

(出所)農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」

賞味期限表示の大括り化に取り組む事業者（令和5年10月時点）



賞味期限表示の大括り化に取り組んでいる（または予定している）製造事業者（318事業者）

※うち、公表可能176事業者（赤字：今回新たに掲載する事業者）

<p>【清涼飲料】 アサヒ飲料、味の素AGF、大塚製菓、カゴメ、キーコーヒー、キリンビバレッジ、コカ・コーラ協会（日本コカ・コーラ、コカ・コーラボトラーズジャパン）、サントリー食品インターナショナル、チェリオコーポレーション、富永貿易、ニッポン、日本コカ・コーラ、ハウスウェルネスフーズ、富士ミネラルウォーター、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、三井農林、明治</p>	<p>【レトルト食品】 旭松食品、味の素、石田缶詰、AWアグリフーズテクノ、江崎グリコ、エスピー食品、大塚食品、加藤産業、カドワーズ、キュービー、サンハウス食品、清水食品、津田商店、永谷園ホールディングス、にしき食品、ニッスイ、日本罐詰、日本水産、ハウス食品、はごろもフーズ、早川しょうゆみそ、ヘルサンテ、ホテイフーズコーポレーション、Mizkan、三菱食品、ミヤカン、明治、山形ライスファーム2 1（工房とかちや）、ヤマキ</p>
<p>【菓子】 芥川製菓、新野屋、井村屋、岩塚製菓、江崎グリコ、オークラ製菓、お菓子の日進堂、おやつカンパニー、カバヤ食品、カルビー、カンロ、木村食品、栗山米菓、湖池屋、ジャパンフーズ、でん六、日清シスコ、ネスレ日本、ハース、パンダイ、平松商店、不二家、フランス屋製菓、ブルボン、北陸製菓、ほんち、マルハニチロ、三菱食品、明治、森永製菓、ヤマザキビスケット、山芳製菓、有楽製菓、米屋、龍角散、ロッテ</p>	<p>【調味料】 味源、味の素、飯田醤油、オタフクソース、神田味噌醤油醸造場、キッコーマン食品、金ごま本舗、厚生産業、サラダクラブ、サンエー2 1、七福醸造、渋谷商店、真誠、直源醤油、ヒガシマル醤油、フードレーベル、富士ミネラルウォーター、フドーキン醤油、ヘテパシフィック、ヤマモリ、ワダカン</p>
<p>【風味調味料】味の素、厚生産業</p>	<p>【冷凍食品】 釧路東水冷凍、クラレイ、三洋通商、シマダヤ、大洋食品、樋口醸造店、フレックス、マール、明治</p>
<p>【その他】 アイリスフーズ、葵フーズ、朝日、アサヒグループ食品、旭松食品、味の素、アヲハタ、五十川、稲庭うどん小川、伊之助製麺、今津、ウーケ、AWアグリフーズテクノ、エスピー食品、大分乾物、尾張製粉、加藤産業、カドワーズ、カドヤ、キュービー、極洋、キリンホールディングス、金ごま本舗、くみあい食品工業、群馬製粉、厚生産業、ゴールドバック、国分グループ本社、小嶋屋総本店、こだま食品、サッポロビール、讃岐物産、サラダクラブ、サンエー2 1、サン海苔、三洋通商、三和缶詰、椎茸井出商店、ジェイエフズおおい、静岡ジェイエフズ、清水食品、松栄、正栄食品工業、白石興産、真誠、タイム缶詰、大洋食品、高木商店、宝食品、竹本油脂、ツヤマ、玉木製麺、丹波農産、銚子東洋、通宝、津田商店、東京アライドコーヒーロースターズ、東洋ライス、ときわや醤油、ナガイのり、永谷園ホールディングス、なとり、ニコニコのり、ニチレイエルディング、日清オイリオグループ、日清製粉ウェルナ、ニッスイ、ニッポン、日本水産、ノーベル製菓、はくばく、はごろもフーズ、橋本食糧工業、早川しょうゆみそ、平山商会、ブンセン、朋昆、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、ホテイフーズコーポレーション、前島食品、前原製粉、柳田屋食品、松田卯之七商店、マルオカ、まるじょう、マルシン食品、マルハニチロ、マルハニチロ北日本、マルユウ、三菱食品、ミヤカン、森井食品、森永乳業、山形ライスファーム2 1（工房とかちや）、ヤマキ、山田養蜂場本社、やまと蜂蜜、吉村醸造、リキコーポレーション</p>	

(出所)農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」

(注) 複数品目で取り組んでいる事業者があるため、合計は176に一致しない。

賞味期限の延長に取り組む事業者（令和5年10月時点）



賞味期限の延長に取り組んでいる（または予定している）製造事業者（269事業者）

※うち、公表可能155事業者（商慣習検討ワーキングチームを設置した平成24年度以降に実施した商品がある事業者）

<p>【清涼飲料】 アサヒ飲料、味の素AGF、大塚製菓、花王、カゴメ、キリンビバレッジ、サントリー食品インターナショナル、ジャパンフーズ、チェリオコーポレーション、トモエ乳業、ニッポン、ハウスウェルネスフーズ、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、三井農林、明治、森永乳業</p>	<p>【レトルト食品】 旭松食品、江崎グリコ、エスピー食品、大塚食品、主計物産、加藤産業、カドワーズ、紀文食品、キュービー、サンハウス食品、清水食品、ハウス食品、はごろもフーズ、ヘルサンテ、ホテイフーズコーポレーション、Mizkan、三菱食品、明治</p>
<p>【菓子】 アヤベ洋菓子、井村屋、入江製菓、岩塚製菓、江崎グリコ、おやつカンパニー、カバヤ食品、亀田製菓、カルビー、カンロ、木村食品、金吾堂製菓、栗山米菓、湖池屋、酒田米菓、三幸製菓、未広製菓、大東カカオ、旅がらす本舗清月堂、でん六、堂本製菓、東陽製菓、夏目製菓、日清シスコ、パン、パンダイ、日の出屋製菓産業、ブルボン、北越、北陸製菓、ほんち、マルハニチロ、三菱食品、明治、名糖産業、メリーチョコレートカンパニー、本村製菓、森永製菓、ヤマザキビスケット、山芳製菓、有楽製菓、米屋、ロッテ</p>	<p>【調味料】 味源、飯田醤油、オタフクソース、河村醤油、神田味噌醤油醸造場、キッコーマン食品、厚生産業、コーミ、真誠、チョコ醤油、永井萬治商店、ナカモ、ななくさの郷、ヒガシマル醤油、フドーキン醤油、M r. カンカン、山内本店、山口こうじ店、ゆめデリカ</p>
<p>【風味調味料】厚生産業</p>	<p>【冷凍食品】 味の素冷凍食品、エス・ティ・フーズ、エム・シーシー食品、シマダヤ、日清食品チルド、樋口醸造店、ホクレン農業協同組合連合会、マール、みまつ食品、明治、森永乳業、ライフフーズ</p>
<p>【その他】 青柳食品、アサヒグループ食品、旭松食品、アヲハタ、イセデリカ、一正蒲鉾、稲庭うどん小川、ウーケ、エスピー食品、エバラ食品工業、扇かネ安食品本舗、尾張製粉、加藤産業、カドワーズ、キーコーヒー、岐阜食品、キュービー、京まろん天草工場、群馬製粉、厚生産業、ゴールドバック、国分グループ本社、佐賀海苔、サッポロビール、真田、讃岐物産、三育フーズ、サンクゼール、三和缶詰、ジェイエフズおおい、清水食品、正栄食品工業、白石興産、真誠、スドージャム、ちば醤油、中央製乳、東京アライドコーヒーロースターズ、東洋ライス、ナガイのり、ニコニコのり、日清オイリオグループ、ニッポン、にんべん、ノーベル製菓、はくばく、はごろもフーズ、橋本食糧工業、林兼産業、平山商会、フリーデン、ブンセン、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、ホテイフーズコーポレーション、松田卯之七商店、マルオカ、マルシン食品、マルシンフーズ、マルタイ、マルハニチロ、ミロ、三菱食品、森永乳業、山田養蜂場本社、やまと蜂蜜、雪和食品、よつ葉乳業、リキコーポレーション</p>	

(出所)農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」

(注) 複数品目で取り組んでいる事業者があるため、合計は155に一致しない。

② 消費者への啓発活動

○小売業者は、クリスマスケーキや恵方巻などイベント商品について需要に見合った販売に心掛けたい一方で食品ロスに向け、消費者庁などが用意したポスターなど活用し、下記のような啓発活動を実施。小売業者にとって、経営面での改善策の一環とも捉えられるため、親和性のある活動となっている。

- ① 「てまえどり」の奨励
- ② 見切り品の値引き販売
- ③ 売り切り平台の活用…賞味期限が迫っている商品を集約し買いやすい売場作り
- ④ フードバンク活動

消費者啓発に取り組む小売・外食事業者及び地方自治体

- ✓ ポスター等を活用して消費者啓発を行っている小売・外食事業者や事業者へ食品ロス削減の普及啓発を呼びかける地方自治体として、109事業者、84自治体の事業者・自治体名や事例等を公表。
(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/keihatsu/2023.html)

【全国エリア】

株式会社セブンイレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート ミニストップ株式会社
株式会社ローソン エムサービス株式会社 計5社

【北海道エリア】

イオン北海道株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 カドワーズ株式会社
合同会社3Cplus 株式会社セコマ 株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社東光ストア 株式会社道東アークス 株式会社道南ラルズ
株式会社道北アークス 北雄ラッキー株式会社 計11社

【東北エリア】

株式会社イトーヨーカ堂 エステールホールディングス株式会社
生活協同組合コープあいつ 株式会社ベルジョイス 株式会社ユニバース
株式会社ヨークベニマル 株式会社よこまち 計7社

【関東エリア】

株式会社イトーヨーカ堂 株式会社オータニ 株式会社杏林堂薬局
合同会社ファンタイム 株式会社こだわりや 株式会社スギ薬局
生活協同組合コープみらい 生活協同組合ユーコープ 株式会社セコマ
株式会社タイヨー 株式会社高島屋 株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社東急ストア 東京工芸大生活協同組合 株式会社とりせん
株式会社原信 道の駅おかべ・道の駅はなぞの 株式会社マルエツ
株式会社ヨークベニマル 株式会社読売情報開発 株式会社東京ドームホテル
ハイランドリゾート株式会社 計22社

【北陸エリア】

アルビス株式会社 株式会社ウオロク 株式会社大阪屋ショップ
株式会社かじ惣(リブレ店、勝山店、ヴィオ店、丸岡インター店) 株式会社御朱印
サニーマート株式会社 島屋株式会社 株式会社スギ薬局 株式会社スポット
株式会社ナルス 株式会社ニュー三久 株式会社原信 福井県民生活協同組合
株式会社平和堂 株式会社マルイ 株式会社マルエー 有限会社メルヘン日進堂
ANAクラウンプラザホテル金沢 Royal Hotel Noto 合計19社

【東海エリア】

株式会社アオキスーパー アルビス株式会社 株式会社イトーヨーカ堂
えぶろんフーズ株式会社 株式会社オークワ 株式会社サンヨネ 島屋株式会社
株式会社主婦の店 スーパーサンジ株式会社
株式会社スーパーチェーン主婦の店中津川店 株式会社スーパーヤマダイ
株式会社スギ薬局 生活協同組合コープみえ 株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社中京クッキング トヨタ生活協同組合 株式会社よはた 株式会社平和堂
株式会社マルヤス ユニ-株式会社 伊勢志摩リゾートマネジメント株式会社 計21社

【近畿エリア】

株式会社イズミ イズミヤ・阪急オアシス株式会社 株式会社イトーヨーカ堂
株式会社オークワ 大阪よどがわ市民生活協同組合 御菓子司亀屋茂廣
カネト株式会社 株式会社関西スーパーマーケット 京都生活協同組合
株式会社近商ストア 株式会社近鉄百貨店 株式会社サンブラザ 株式会社スギ薬局
市民生活協同組合ならコープ 生活協同組合コープこうべ 株式会社高島屋
株式会社大丸松坂屋百貨店 株式会社トーホースタ 株式会社トリガーリンク
株式会社平和堂 計20社

【中国四国エリア】

株式会社イズミ 株式会社ウエル 株式会社オズメッセ 株式会社大丸松坂屋百貨店
生活協同組合おかやまコープ 株式会社フジ・リテイリング 株式会社マルイ
株式会社天満岡山本店 株式会社天満屋ストア 計9社

【九州・沖縄エリア】

イオン九州株式会社 イオン琉球株式会社 株式会社イズミ エフコープ生活協同組合
株式会社沖縄ファミリーマート 株式会社JAおきなわAコープ
JAおきなわファーマーズマーケット 生活協同組合コープおきなわ 生活協同組合くまもと
株式会社セブンイレブン・沖縄 株式会社トキハインダストリー 株式会社マルイチ 株
式会社丸大 株式会社ローソン沖縄 計14社

※実際に啓発資材を活用している店舗の所在地ごとに掲載しているため、事業者数合計には一致しない。

【地方自治体】84自治体が食品ロス削減の啓発活動を行い、その取組について、自治体名の一覧とともにURLを公表しています。

(出所)農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」

End of document

本資料は、現時点で入手可能な公開情報を、弊社においてその正確性および網羅性等を独自に検証することなく作成されており、本件検討の基礎となる各前提事実、仮定およびその他情報等に関して社外的に意見を表明するものではありません。弊社は本資料によって、本件に関して貴社において検討中の取引等が適当であるかについて判断するものではありません。なお、本資料の一部または全部を、当社の許可なく複写、複製等することを固くお断りいたします。

りそな銀行 審査部 企業調査室